

《書評》

高須賀義博『再生産表式分析』

—新評論社，1968年刊—

高 木 彰

I

『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」は、一名再生産（表式）論とも呼ばれ、古来数多くの論者によって議論されてきた箇所である。再生産表式に関する論文の数は価値論に関する論文と共に、マルクス経済学の分野において多大な量にのぼっている。だが、再生産表式についてのなんらかの体系的叙述には、既に古典となったと思われる山田盛太郎氏の『再生産過程表式分析序論』以来接することが出来ない。しかも、山田氏の著書は『資本論』解説の一部として書かれたということから、『資本論』第2巻第3篇の整理、或いはそれに対する山田氏自身の解釈が主内容であり、その結果として再生産表式を『資本論』第2巻第3篇の論理に密着させることになっている。だが、再生産表式を体系的に叙述しようとする場合には、この2巻3篇の論理の束縛から表式を解放しなければならぬであろう。そうであるとすれば、山田氏の『分析序論』にのみ依拠しているかぎり、再生産表式の体系的叙述は達成されがたいということになろう。『分析序論』は古典として、我々の研究過程では不可欠の書であるとはいえ、それに固執することはむしろ再生産表式論研究の進展を阻止することになろう。それ故、山田氏の所説にのみ依拠する人々によってではなく、それ以外の人々によって再生産表式の体系的叙述は果されることになるであろう。高須賀義博氏の『再生産表式分析』は、はからずもそのことを実証したのである。

高須賀氏は本書で〈再生産表式分析の深化と具体化〉（P.1）を意図され、そのもとに体系的叙述を試みられているのであるが、再生産表式を学ぶものにとってそのことの含意は十分に検討される必要がある。更に、本書の理論的成果を如何に理解するかということとは、再生産表式の研究遂行上において、当然にも問われるべき課題でもある。出版され

て既に2年も経過している本書を改めて書評という形式ではあれ、取りあげる所以もそこにある。尚、筆者の知るかぎりでは次の人々によって本書の書評がなされている。吉原泰助『経済評論』17—5、安部一成『経済研究』19—4、大津定美『経済学論集』（龍谷大学）8—2、鍋島力也『土地制度史学』40。

これらの諸氏とは再生産表式の理解の仕方が異なるところに、或いは本書における問題点の把握そのものに相異があるところに本稿の意義があるとすればあるといえよう。

II

本書全体の論構は大体次のようになっている。第1編では再生産表式の基本的な問題が論じられる。まず「再生産表式が『近代ブルジョア社会の経済的運動法則』の暴露を目的とした『資本論』の全体系の中でどのような位置をしめるかを正しく把握」（P. 11）するために再生産表式の成立史と、その『資本論』体系での位置が論じられる。そこでは『資本論』＝資本一般という考え方を確定される。次いで、再生産表式作成にあたっての諸前提が論じられ、特に「再生産の条件」は法則か均衡条件かについて、或いは表式における一般性と特殊性について過去の論争史を踏まえながら要領よくまとめられている。更に、表式研究では比較的省りみられていなかったが、重要な問題である資本循環と貨幣流通についての相互の関係が展開されている。その中で従来「二重消費」の問題として「拡大再生産の困難」として論争されたこともある追加可変資本に見合う消費手段の表式上における処理の問題について、＜社会的総資本の再生産の視点でみた第2部門の生産物の実現と個別的資本の立場での実現—貨幣への転化を区別＞（P. 80）して論じる必要があるとされ、両者の媒介主体として商品取扱資本の導入を考えられるという注目すべき解決方法を示されている（この問題のコメントは吉原氏によっておこなわれている）。第2編は本書の主要部分であり、＜マルクス経済学的成長理論構築の一試論＞（P. 87）として書かれたものである。そこでは「拡大再生産の自由度」概念を設定することによって、拡大再生産表式の一般的定式化が試みられている。いくつかの問題がその定式から導かれ、それらを基礎に「第1部門の優先的発展の法則」が法則そのものとしては結果的に否定されている。第3編は再生産表式分析の「特殊規定」ともいわれる固定資本の補填の問題が扱われている。固定資本の回転の特殊性が社会的総資本の実現にいかなる影響を及ぼすかを問題にするものであるが、この箇所は1950年代後半に恐慌論の分野でおこなわれた

諸論争の問題点の整理と貨幣的補填と現実的補填の差額は追加投資として利用されるとい
う著者の表式把握と必然的に関連を持つ主張がおこなわれている。そこでは旧論文を本書
へ収録するにあたって、著者の減価償却基金を蓄蔵貨幣の社会的利用として把握する説に
対する反批判が付け加えられている。第4編は再生産表式の適用の問題であり、著者の本
求の意図もそこにあるが、本書では十分に展開されているとはいいがたい。著者は表式の
適用をここではインフレーションの基礎理論の展開において果される。方法論的に次のよ
うな反省に立っておられることは注目すべきである。〈再生産表式は個別資本の総運動を
最も基本的な点で総括するものであって、個別的資本の運動が総過程に影響を与えるすべ
での問題は再生産表式分析によって解明された再生産の法則との関連において分析されね
ばならない〉(P.261) のであり、そのことの故に〈総資本の運動と関連を持つすべての
経済現象の解明の基礎に再生産表式分析がすえられねばならない。〉(P.261)。これまで
も実現問題、恐慌論、転形問題などにおいて再生産表式を基礎にすえた展開が試みられて
きたが、それらの試みが〈不毛におちいったのは、多くは表式分析を適用する場合の表式
分析の抽象レベルと適用すべき問題との抽象レベルの相異を無視したことによるのであ
って、表式適用の方法論の未確立の反映であった〉(P.261) とされている。

III

ここでは以上の内容すべてにわたって検討することは出来ないので、再生産表式の理論
的性格の問題(第1編)と「第1部門の優先的発展の法則」の否定の問題(第2編)につ
いて若干の論評を試みることにする。

高須賀氏は再生産表式の理論的性格の把握を、再生産表式分析における理論的前提との
関連で問題にされている。高須賀氏が表式分析の理論的前提とされることは「必要労働力
の存在」と「総商品の価値通りの実現」ということである。ところが、これらの前提が想
定されうるのは〈資本制経済の基本的な平均化機構は産業循環〉(P.44)にあるという
ことによるのであって、労働力の需給が資本蓄積率の変動によって変化しながらも、結果
的には産業循環の一周期を通じて調整されるということであり、更に、価値法則の貫徹の
結果としての全商品の価値通りの実現は矢張り産業循環の一周期を通じて可能となるとい
うことである。それ故、表式分析は〈産業循環の一周期を全体として1単位としてみる長
期的視点からみた資本制経済の再生産のあり方を分析〉(P.43)するものであり、〈価

値法則の貫徹の結果成立する長期平均的な再生産構造を対象> (P. 45) とするものであって、資本蓄積率の変動によってもたらされる資本制経済の循環的変動とか価値法則貫徹の仕方様式は分析対象となっていない。『資本論』において産業循環が抽象されるとは、以上のことを意味するのであるが、そうであれば、産業循環そのものは平均化機構の形成過程として、従って、競争論の次元で展開されるべき課題ということになる。かくて、再生産の条件も<全商品が価値通りに販売されるための「条件」ではなくて、全商品が価値通りに販売される時に生産部門間あるいは部門間で維持される「条件」に他ならない> (P. 45) のであって、それは<価値法則の貫徹が結果としてもたらす再生産構造の内容を規定したもの> (P. 45) ということになる。それ故、全商品の価値通りの販売が法的に措定されているかぎり、再生産の条件は「法則」ということになる。高須賀氏は『資本論』=資本一般とされることから、再生産表式分析の対象を2分され、『資本論』段階では長期平均的な再生産構造が問題であり、競争論段階では再生産の法則の貫徹の仕方様式=産業循環が問題であるとされるのである。

ところで、表式分析の対象を2分するという高須賀氏の方法は、実は表式分析の課題を長期平均的な再生産構造把握にのみ限定することになっているといえよう。再生産表式の展開としてあてられた本書の第2編が成長理論の構築であるということはそのことを端的に示すものであるが、それと同時に競争論において産業循環論が表式分析を媒介としていかに展開されるかは全く明示されていないことからそのことがいえよう。それは<拡大再生産表式に含まれている理論的含意> (P. 87) をより十全的に引出す道をとぎすことになるのではないだろうか。高須賀氏の方法は「近代経済学」における成長論と循環論を別個に展開するという方法と類似したものを感じさせる。ところが、「近代経済学」の方では成長と循環の統一的把握の試みが、最近盛んにおこなわれているのである。成長と循環を重ね合わせるという寄木細工的手法ではあるかもしれないが、とにかく循環的成長として現実経済の変動を把握しようとする努力がなされている。高須賀氏の場合、そのような研究方法それ自体を否定されるのか否か、或いは、もし長期平均的な再生産構造把握と、産業循環が統一的に展開されるとすれば、それはマルクスの「経済学批判体系」プランのどの領域でなされることになるのかということとは全く不明である。

ところで、高須賀氏は以上のことに関連する問題でもある再生産表式における一般と特殊についても論じられている。高須賀氏はまず、再生産表式においては<あらゆる社会

に共通な再生産の一般的法則とそれが総資本の再生産としてあらわれる特殊的内容とが統一的に示されている> (P. 54) と理解すべきであるとされる。ところが、高須賀氏の主張される特殊性とは一般性の貫徹の仕方様式、或いは一般的内容を充足する仕方様式ということであって、それは元来競争論の課題に属するものである。それ故、高須賀氏がたとえ表式の一般性と特殊性の統一的把握ということを主張されたとしても、その内実は両者は夫々別個の領域で論じられるということなのであって、先の問題との関連でいえば、成長論は表式のもつ一般的性格の問題として、産業循環論は特殊性の問題として展開されざるをえないということである。しかもそれらは統一的なものとしていかに展開されるかは全く明示されていないので、表式分析の対象としては、再生産の法則の一般性にかんすることであり、長期平均的な再生産構造ということにならざるをえないであろう。

高須賀氏が結論としては<再生産の法則を一般性と特殊性の統一において全体的に解明するためには現行『資本論』に続いて展開される予定であった諸領域を一つ一つうめてゆく必要がある> (P. 56) と述べておられることは、その間の苦悩の表明でもあろう。

高須賀氏はかつて富塚良三氏の『恐慌論研究』を書評された時、恐慌の必然性の論証と産業循環論を分離することに対して疑問を呈されたことがある (『経済研究』14-3, P. 282)。しかし、方法論的には全く同じ疑問を高須賀氏の表式分析に対して感じるのである。『資本論』=資本一般と考えるかぎり、それは克服しえない、或いは克服のしようのない方法論的疑点であるのかも知れない。

長期平均的な再生産構造と資本制経済の循環的変動を2分し、再生産の法則における一般性と特殊性を2分する方法は、かならずしも資本制経済の動態過程を総括的に把握するには適当な方法であるといえないとすれば、我々はここで『資本論』=資本一般という考え方そのものにまで立ち返って議論する必要があるのではないだろうか。いわゆるプラン問題として一時盛んにおこなわれた論争の本来の目的は、そういった方法論に関する問題だったのであり、文献詮索的な問題ではなかったはずである。マルクスが資本制経済の運動を総体的に把握しようとしたその方法はいかなるものであり、いかにそれは形成されたのかということこそプラン問題であったとすれば、我々は改めてプラン問題を取り上げる必要があると思われる。最近社会政策の分野で、社会政策論の方法論としてプラン問題を取り上げる必要を力説されたのは徳永重良氏である (『マルクス経済学と社会政策論』、『日労協雑誌』131)。徳永氏の論文は本来岸本英太郎氏の批判として書かれたものである

が、その中で徳永氏は従来の社会政策論は『資本論』＝資本一般と考えるが故に方法論的に誤りであったのであり、その意味で社会政策論争は決して終結したのではなく、復活しなければならないとされている。プラン問題において、『資本論』＝資本一般と理解することは現実にとどのような問題が生じるのかということとも関連して、徳永氏の問題提起は傾聴に値するであろう。

IV

高須賀氏は従来支配的であった資本の有機的構成の高度化から、直ちに「第1部門の優先的発展の法則」を導出することは誤りであるとされる。その論証にあたってまず問題とされるのは、有機的構成不変の拡大再生産においても＜不均等発展のほうが常態＞(P. 116)であるということである。剰余価値率と資本の有機的構成を技術的パラメーターとして不変と仮定し、蓄積率を戦略的パラメーターとして変数と仮定すれば、資本蓄積率（特に第1部門蓄積率）の高低が経済全体の成長率を決定する規定的要因であることがいえる。それ故、第1部門蓄積率がどのような高さをとるかということによって、拡大再生産の発展過程が均等的（＝両部門の成長率が同一である場合）であるか不均等的であるかということになる。第1部門蓄積率が2期以上にわたって同一である場合に、均等的拡大再生産が可能となるが、第1部門蓄積率が年々同一であるということの理論的保証はどこにもないとすれば、均等的拡大再生産は結局＜均衡を保った拡大再生産の一つの可能的場合にしかすぎない＞(P. 116)ということになり、資本の有機的構成が不変であっても、不均等発展が惹起されざるをえないのである。以上の論証に際して、高須賀氏は「拡大再生産の Potentiality」(ネムチノフ)、「拡大再生産の自由度」(ダダヤン)という特別の概念を使用されているが、論証そのことにはかならずしもそのような概念は必要がないと思われる。以上のように発展の不均等性が常態であるとすれば、そこに「拡大再生産軌道の永続的維持」という必要性、或いは目的性が与えられる時、第1部門の優先的発展として、拡大再生産過程は展開することになるというのである。それ故、そのこと自体が「拡大再生産の自由度」の縮小である資本の有機的構成が高度化する場合には、第1部門の優先的発展は単なる必要性から必然性に転化するとされる。資本の有機的構成の高度化それ自体によって惹起されることは、拡大再生産の発展過程が＜t期の第1部門の限界ファンド必要度の上昇率、限界ファンド必要度と不変資本の投入係数の差、第1部門の総生産と第2

部門の不変資本の比率の三者によって規定され \langle (P.135) るということだけであって、どのような発展形態をとるかということは一義的に確定されえないということである。

表式分析において蓄積率を独立変数と規定し、第1部門蓄積率の拡大再生産過程における主導性を指摘するという自体は、表式分析を深化し、具体化するために必要なことである（この点について筆者も同様なことを試みたことがある。拙稿「再生産表式と第1部門の優先的發展について」、『経済論究』20）。だが、高須賀氏が「第1部門の優先的發展」は必要性によるものであって、法則性ではないとされる時、そこには表式分析における理論的前提の混乱、或いは対象規定の不明確さが存すると思われる。蓄積率を選択可能な戦略パラメーターとして扱おうということに、高須賀氏は不均等發展が常態であることの根拠を求められるのであるが、蓄積率を変数として扱おうということは、資本制経済の循環的変動に関わることであり、高須賀氏の所説でいえば産業循環論（一競争論）に属する課題である。長期平均的な再生産構造を対象とするということは、産業循環を抽象し、産業循環の一周期を全体として考察するということであるが、そのことは表式分析に際して第1部門蓄積率を一定値と想定することに示されているのである。第1部門蓄積率が一定であると想定されれば、資本の有機的構成が高度化する場合には、第1部門の不均等發展が生じることは自明のことである。ところがこの生産力水準の上昇の結果を反映するものとしての第1部門の不均等發展は産業循環の個々の局面において生じるのではなく、循環の一周期全体において生じることである。高須賀氏は産業循環の個々の局面において仮定されることがらと産業循環の一周期全体を通して仮定されることがらを区別されずに論じられているのである。

マルクスが拡大再生産表式の展開に際して、第1部門蓄積率を先行的に規定しながら、それは年々50%と一定であるとしたのは、第1部門蓄積率の先行的規定そのことに、生産の特殊資本制的性格を表示し、年々一定であるという想定によって、そこでの分析対象が長期平均的な再生産構造であることを表示したのである。それ故、蓄積率の変動を問題にするとすれば、表式分析によって循環的変動の過程を抽象的に明らかにすることが出来るであろう。レーニンにおいてもマルクスの想定は堅持されていた。というよりも、マルクスの想定を堅持したからこそ、レーニンは「第1部門の優先的發展」を法則として論証しえたのである。高須賀氏はレーニンが第1部門の優先的發展を論証しえたのは \langle 蓄積率についての特定の仮定に依存していた \rangle (P.142) からであり、レーニンの \langle 拡大再生産表

式分析では、その基軸ともなるべき蓄積率の水準と動向が「理論的に解明」されていないために、その「図解」から得られる結論が一般性を持たない> (P.142)とされるのであるが、<蓄積率についての特定の仮定>とは第1部門蓄積率を一定と想定するということであって、それはまさに表式分析の対象の論理的性格に照応することに他ならない。<蓄積率の水準と動向の理論的解明>は産業循環を抽象した長期平均的再生産構造を分析対象とすることによって、レーニンの表式分析に imply されているのである。レーニンの論証は矢張り<一般性>を持つのであり、「第1部門の優先的発展」は法則性を持つのである。

最後に全体的な印象であるが初歩的な誤解や計算のミス、校正ミスが目立つことを指摘しておきたい。例えば、第2巻第3篇構想の『資本論』体系への割りこみ説であるが、1861～3年段階で『資本論』の他の箇所が完成していたわけではなく、特に第1巻第7篇、第3巻第3篇については1865～7年頃にはじめて構想が確立したのであり、その構想の確立も第2巻第3篇構想の確立と密接な関係を持つということはいえども、それ以前に蓄積論、利潤論が完成していたということは文献史的にも、理論的にも言えない。計算ミス、校正ミスについてはP.153～7に顕著である。このようなミスが、本書をして力作であるにもかかわらず、評価を低くするというのであれば、著者にとって大きな損失であろう。